

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)		平成27年度(千円・%)		
市町村名		七ヶ宿町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等		歳入総額		2,728,190	2,715,137	実質収支比率		3.4	5.0		
								×		歳出総額		2,425,897	2,602,341	経常収支比率		78.8	74.2		
								財源超過		×		302,293	112,796	(※1)		(82.5)	(78.6)		
								首都		×		翌年度に繰越すべき財源	246,493	27,659	標準財政規模		1,628,228	1,688,431	
								近畿		×		実質収支	55,800	85,137	財政力指数		0.31	0.30	
人口		27年国調(人)		1,461		産業構造(※5)		中部		×		半年度収支	-29,337	15,055	公債費負担比率		8.3	8.2	
		22年国調(人)		1,694				過疎		○		積立金	1,555	1,487	健全化判断比率				
		増減率(%)		-13.8				山振		○		繰上償還金	-	-	実質赤字比率		-	-	
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)		1,502		第1次		低開発		×		積立金取崩し額	200,000	-	連結実質赤字比率		-	-	
		うち日本人(人)		1,483				指数表選定		×		実質半年度収支	-227,782	16,542	実質公債費比率		4.2	4.4	
		28.01.01(人)		1,523		第2次										将来負担比率		-	-
		うち日本人(人)		1,504															
		増減率(%)		-1.4		第3次													
		うち日本人(%)		-1.4															
面積(km)		263.09		54.9		47.6													
人口密度(人/km)		6																	
世帯数(世帯)		567																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		1,767,096	1,808,642							
	市区町村長	1	5,789		一般職員	49	145,432	2,968	うち公的資金		1,643,679	1,668,349							
	副市区町村長	1	4,776		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		276,079	180,393							
	教育長	1	4,412		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入		-	-							
	議会議長	1	2,600		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高		20,000	20,000							
	議会副議長	1	2,190		臨時職員	-	-	-	積立金		1,240,037	1,418,482							
	議会議員	7	2,120		合計	50	148,551	2,971	減債基金		504,587	512,321							
										その他特定目的基金		1,184,842	1,264,953						
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(9)	簡易水道特別会計		(11)	白石市外二町組合		(19)	七ヶ宿町観光開発株式会社						
(2)	町営バス特別会計	(6)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	公共下水道特別会計		(12)	白石市外二町組合:病院会計		(20)	七ヶ宿まちづくり株式会社						
(3)	介護サービス特別会計	(7)	介護保険特別会計						(13)	宮城県市町村職員退職手当組合		(21)	株式会社七ヶ宿くらし研究所						
(4)	七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計	(8)	後期高齢者特別会計						(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合									
									(15)	仙南地域広域行政事務組合									
									(16)	宮城県市町村自治振興センター									
									(17)	宮城県後期高齢者医療広域連合									
									(18)	宮城県後期高齢者医療事業会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主学会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
地方税	493,950	18.1	493,950	31.3	普通税	493,950	100.0	-		歳出合計	2,425,897	100.0	480,940	1,998,506
地方譲与税	29,131	1.1	29,131	1.8	法定普通税	493,950	100.0	-		内訳				
利子割交付金	75	0.0	75	0.0	市町村民税	41,385	8.4	-		議会議費	57,401	2.4	-	57,401
配当割交付金	218	0.0	218	0.0	個人均等割	2,150	0.4	-		総務費	485,070	20.0	40,279	433,952
株式等譲渡所得割交付金	125	0.0	125	0.0	所得割	34,019	6.9	-		民生費	307,429	12.7	7,777	218,109
地方消費税交付金	26,117	1.0	26,117	1.7	法人均等割	3,977	0.8	-		衛生費	297,649	12.3	1,167	290,301
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,239	0.3	-		労働費	63	0.0	-	63
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	443,328	89.8	-		農林水産業費	145,850	6.0	38,257	90,496
自動車取得税交付金	6,936	0.3	6,936	0.4	うち純固定資産税	95,029	19.2	-		商工費	284,397	11.7	164,870	245,047
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,309	0.9	-		土木費	332,831	13.7	191,928	182,306
地方特例交付金	64	0.0	64	0.0	市町村たばこ税	4,928	1.0	-		消防費	81,897	3.4	9,699	75,785
地方交付税	1,246,911	45.7	999,211	63.4	鉱産税	-	-	-		教育費	209,133	8.6	26,963	193,337
普通交付税	999,211	36.6	999,211	63.4	特別土地保有税	-	-	-		災害復旧費	23,580	1.0	-	21,155
特別交付税	219,467	8.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		公債費	200,597	8.3	-	190,554
震災復興特別交付税	28,233	1.0	-	-	目的税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-
（一般財源計）	1,803,527	66.1	1,555,827	98.7	法定目的税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	450	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	29,249	1.1	10,831	0.7	都市計画税	-	-	-						
手数料	1,222	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	171,744	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	92,530	3.4	-	-	合計	493,950	100.0	-						
財産収入	26,595	1.0	-	-										
寄附金	650	0.0	-	-	区分	平成28年度	平成27年度							
繰入金	322,936	11.8	-	-	合計	99.8	99.0	99.7	98.9					
繰越金	62,796	2.3	-	-	徴収率（現年・計）	98.9	96.0	99.1	96.6					
諸収入	72,991	2.7	9,676	0.6	市町村民税	98.9	96.0	99.1	96.6					
地方債	143,500	5.3	-	-	純固定資産税	99.4	96.9	98.9	96.2					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	74,500	2.7	-	-	公営事業等への繰出									
歳入合計	2,728,190	100.0	1,576,334	100.0	合計	378,961	実質収支	19,537						
					病院	88,039	再差引収支	30,093						
					下水道	80,000	加入世帯数（世帯）	222						
					簡易水道	53,000	被保険者数（人）	367						
					上水道	-	被保険者	69						
					国民健康保険	51,845	1人当り	141						
					その他	106,077	保険税（料）収入額	345						
							国庫支出金	141						
							保険給付費	345						

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

―会計単位毎の財政状況(単位:百万円)―

会計種別	収入	支出	収支差	実質収支率	実質収支率	実質収支率
1 一般会計	2,881	2,382	289	96	311	1,797
2 町営バス特別会計	55	55	0	0	-	-
3 介護サービス特別会計	23	23	0	0	-	-
4 セブンス人形公園特別会計	17	14	3	0	12	-
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
46						
47						
48						
49						
50						
51						
52						
53						
54						
55						
56						
57						
58						
59						
60						
61						
62						
63						
64						
65						
66						
67						
68						
69						
70						
71						
72						
73						
74						
75						
76						
77						
78						
79						
80						
81						
82						
83						
84						
85						
86						
87						
88						
89						
90						
91						
92						
93						
94						
95						
96						
97						
98						
99						
100						
101						
102						
103						
104						
105						
106						
107						
108						
109						
110						
111						
112						
113						
114						
115						
116						
117						
118						
119						
120						
121						
122						
123						
124						
125						
126						
127						
128						
129						
130						
131						
132						
133						
134						
135						
136						
137						
138						
139						
140						
141						
142						
143						
144						
145						
146						
147						
148						
149						
150						
151						
152						
153						
154						
155						
156						
157						
158						
159						
160						
161						
162						
163						
164						
165						
166						
167						
168						
169						
170						
171						
172						
173						
174						
175						
176						
177						
178						
179						
180						
181						
182						
183						
184						
185						
186						
187						
188						
189						
190						
191						
192						
193						
194						
195						
196						
197						
198						
199						
200						
201						
202						
203						
204						
205						
206						
207						
208						
209						
210						
211						
212						
213						
214						
215						
216						
217						
218						
219						
220						
221						
222						
223						
224						
225						
226						
227						
228						
229						
230						
231						
232						
233						
234						
235						
236						
237						
238						
239						
240						
241						
242						
243						
244						
245						
246						
247						
248						
249						
250						
251						
252						
253						
254						
255						
256						
257						
258						
259						
260						
261						
262						
263						
264						
265						
266						
267						
268						
269						
270						
271						
272						
273						
274						
275						
276						
277						
278						
279						
280						
281						
282						
283						
284						
285						
286						
287						
288						
289						
290						
291						
292						
293						
294						
295						
296						
297						
298						
299						
300						
301						
302						
303						
304						
305						
306						
307						
308						
309						
310						
311						
312						
313						
314						
315						
316						
317						
318						
319						
320						
321						
322						
323						
324						
325						
326						
327						
328						
329						
330						
331						
332						
333						
334						
335						
336						
337						
338						
339						
340						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

人口	1,502	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,483	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.09	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,728,190	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,425,897	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	55,800	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,628,228	千円			
地方債現在高	1,767,096	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.31]



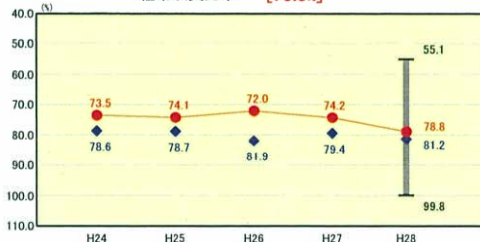
類似団体内順位 12/151 全国平均 0.50 宮城県平均 0.53

財政力指数の分析欄

類似団体の0.18を上回る0.31となっている。地方税収入に当たるダム所在市町村交付金334百万円が交付されることで収入額が類似団体を上回る要因となっている。ダム所在市町村交付金も減価償却により年々減少していることや、少子高齢化さらには厳しい経済情勢など、税収の伸びを期待することは困難である。滞納整理の強化による税収の確保・税負担の公平性を図るとともに、自主財源の確実な確保に努めなければならない。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]



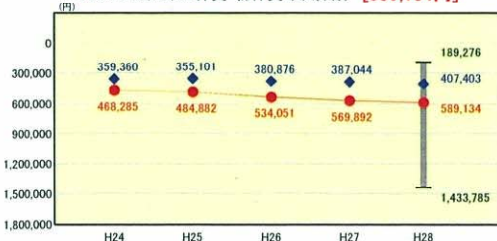
類似団体内順位 50/151 全国平均 92.5 宮城県平均 95.2

経常収支比率の分析欄

類似団体の81.2を下回る78.8となっている。前年度と比較すると補助費等や繰出金の増により4.6ポイント増加した。義務的経費では、公債費が減少となる一方、人件費・扶助費が増加している。適切な定員管理による人件費の抑制と公債費の平準化及び事務の効率化等により経費の削減に努めなければならない。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [589,134円]



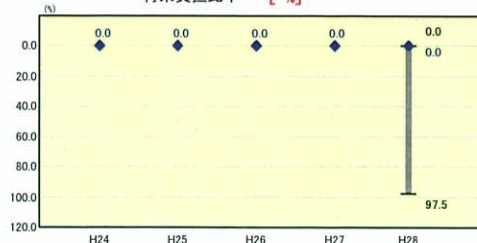
類似団体内順位 125/151 全国平均 123,135 宮城県平均 139,336

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1,502人となっており、毎年人口が減少している状況にあるが、財政規模は横ばいで推移しているため、1人当たりの決算額は年々上昇している。類似団体と比較しても上回っており、費用の抑制に努めるとともに、財政運営を工夫しなければならない。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 宮城県平均 49.8

将来負担比率の分析欄

前年度に続き、指標では現れていない。安易な起債や基金の取り崩しは、指標の悪化につながる恐れがあるため、慎重な財政運営を心がけなければならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.2%]



類似団体内順位 29/151 全国平均 6.9 宮城県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄

類似団体を3.2ポイント下回り、前年度と比較すると0.2ポイント減少した。起債の償還完了や借入の抑制、特別会計に対する繰出金(準元利償還金)の減が要因と思われる。普通会計のみならず、特別会計や一部事務組合等構成団体への繰出金や財政状況も意識した財政運営を心がけなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [33.29人]



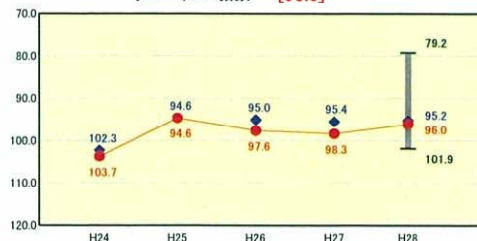
類似団体内順位 130/151 全国平均 7.90 宮城県平均 9.77

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると11.54上回っている。民間委託による事務量の削減を行っているものの、人口減少対策に係る新規施策、地方創生関連事業の業務量の増加が見込まれる。少ない職員数で住民サービスの低下を招かぬよう、職員の資質、能力を活用した適正配置と適正補充を図りながら費用効率の良い定員管理に努めなければならない。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [96.0]



類似団体内順位 79/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

平成10年度をピークに職員給与は減少しているものの、ラスパイレス指数を見ると類似団体を0.8上回っている。類似団体を上回っている要因として、職員年齢層が高く続いている状況もあり、適正な人事運営及び定員管理に努めなければならない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

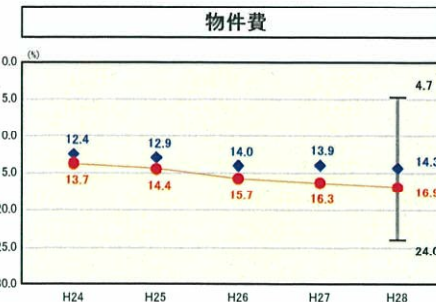
宮城県七ヶ宿町

経常収支比率の分析

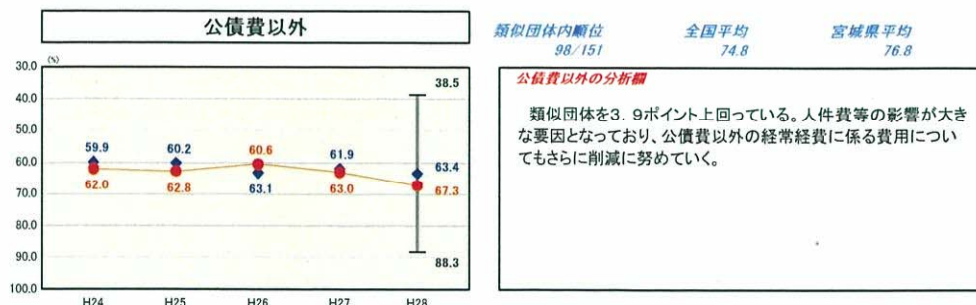
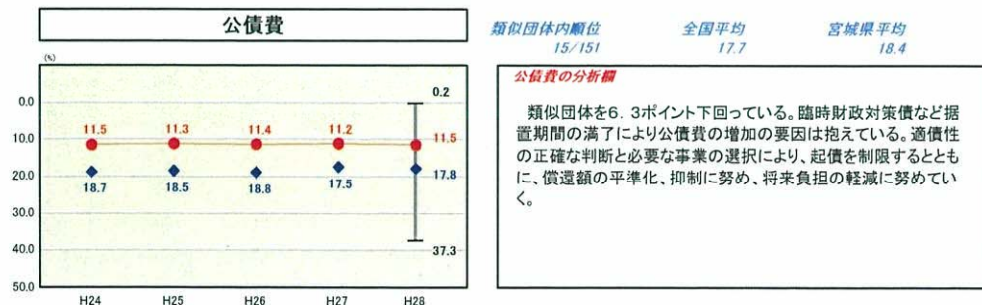
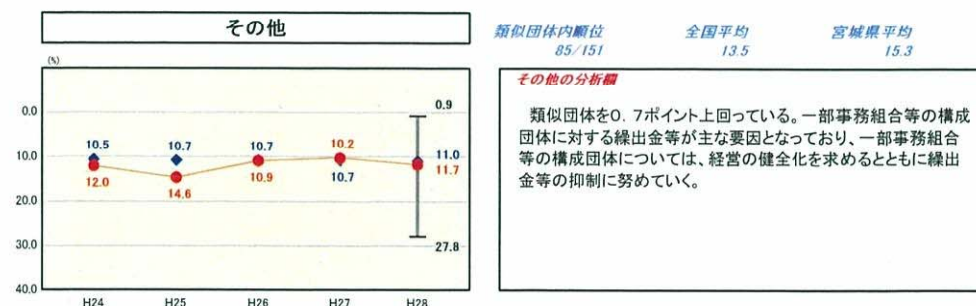
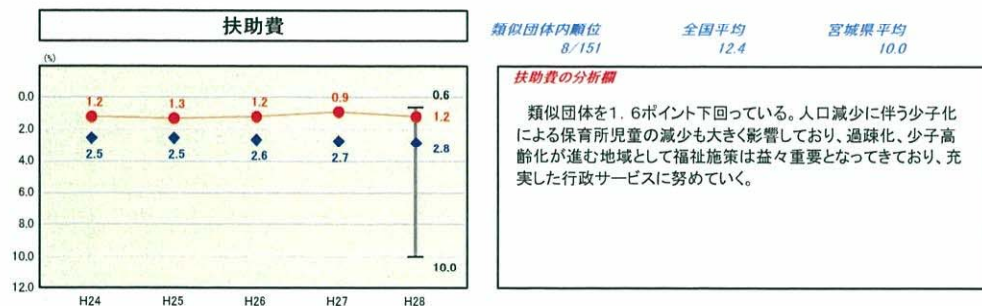
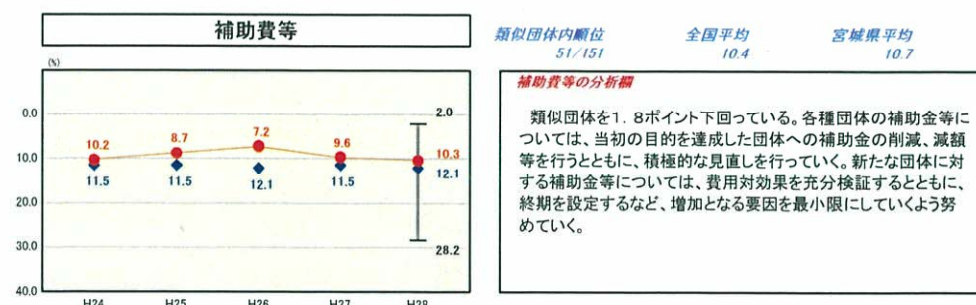
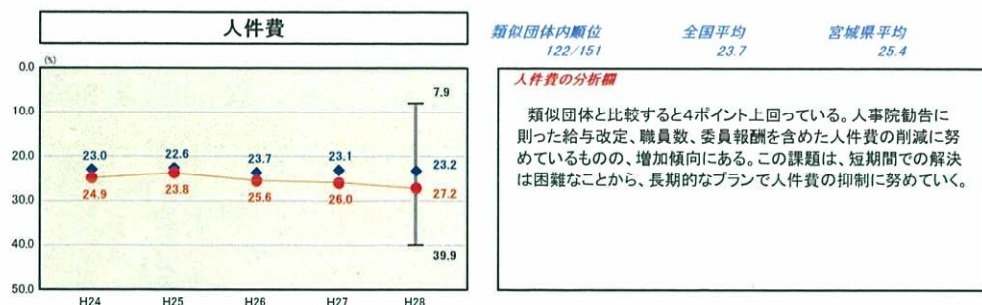
人口	1,502	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,483	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	263.09	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,728,190	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,425,897	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	55,800	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,628,228	千円			
地方債現在高	1,767,096	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析値
 類似団体を、2.6ポイント上回っている。コスト意識による削減効果が出てきていたが、平成24年度以降は業務委託料などが増加傾向にあるため上昇に転じており、さらに意識した無駄の排除を心がけ、経費削減に努めていく。

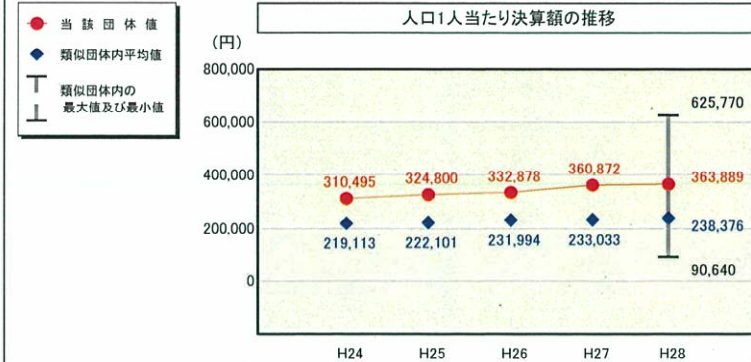


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

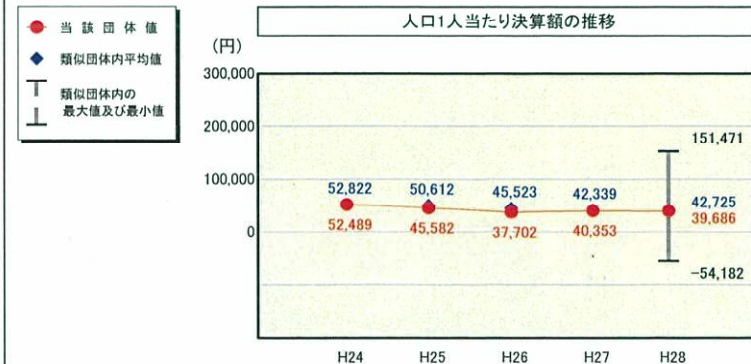
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	472,830	314,800	189,696	65.9
賃金 (物件費)	21,872	14,562	21,936	▲ 33.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	33,141	22,065	29,437	▲ 25.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	37,101	24,701	3,160	681.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	14,580	9,707	9,091	6.8
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,840	9,214	4,470	106.1
▲退職金	▲ 46,802	▲ 31,160	▲ 19,414	60.5
合計	546,562	363,889	238,376	52.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	33.29	21.75	11.54
ラスパイレズ指数	96.0	95.2	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	200,597	133,553	139,853	▲ 4.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	74,082	49,322	31,890	54.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	29,610	19,714	5,316	270.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	106	71	1,757	▲ 96.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 10,043	▲ 6,686	▲ 8,426	▲ 20.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 234,744	▲ 156,288	▲ 127,711	22.4
合計	59,608	39,686	42,725	▲ 7.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H24	523,095	316,261	111.1	228,305	5.6
H25	710,600	440,819	39.4	316,331	38.6
H26	431,627	276,507	▲ 37.3	333,013	5.3
H27	544,176	357,305	29.2	280,458	▲ 15.8
H28	480,940	320,200	▲ 10.4	291,945	4.1
過去5年間平均	538,088	342,218	26.4	290,010	7.6
	341,789	218,460	34.4	114,933	4.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

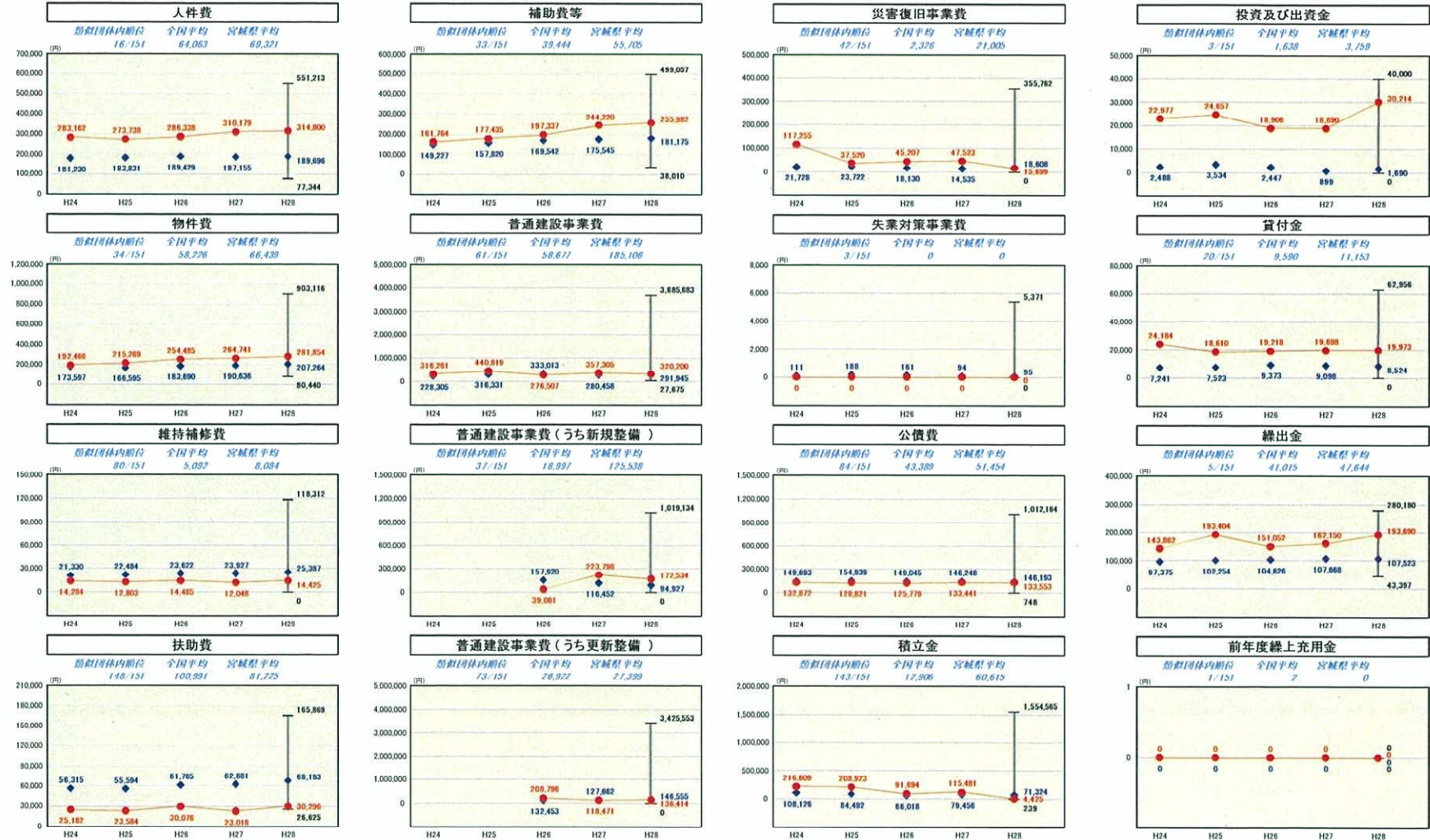
人口	1,502	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)
うち日本人	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)
面積	263.09	km ²	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)
人口密度	2,728.190	人/km ²	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)
歳出総額	2,425,897	千円	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)
歳入総額	55,800	千円	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)
実質収支	1,628,228	千円	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)
標準財政規模	1,767,096	千円	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)
地方債現在高		千円	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)	実質人口	1,483	人(H29.1.1現在)

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
└	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

性質別の住民一人当たりのコストについては、全般的に類似団体を上回っている。物件費については、委託料の増加が主な増加要因であるが有害鳥獣対策・ふるさと創生総合戦略にかかる地方創生関連事業費が増の要因となっている。補助費等については、一部事務組合への負担金補助金等の増加が主な要因となっている。一方、扶助費については、児童手当や臨時福祉給付金の減により、類似団体と比較して下回っている。投資及び出資金は、一部事務組合等への出資金が増額となったことで、類似団体を大きく上回っている。普通建設事業費(新規整備)については、前年度に引き続き人口減少対策の施策として若い世代を対象とした住宅建設費や、賑わい拠点施設整備(地方創生事業)に係る事業費、橋梁耐震補強工事等の投資的経費が増加したことにより類似団体を上回った。繰出金については、公営企業等に対する繰出金が類似団体を大きく上回っているため、経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めていく必要がある。公債費については、類似団体を下回っており、町債の借入抑制及び償還終了により減少傾向にあるが、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

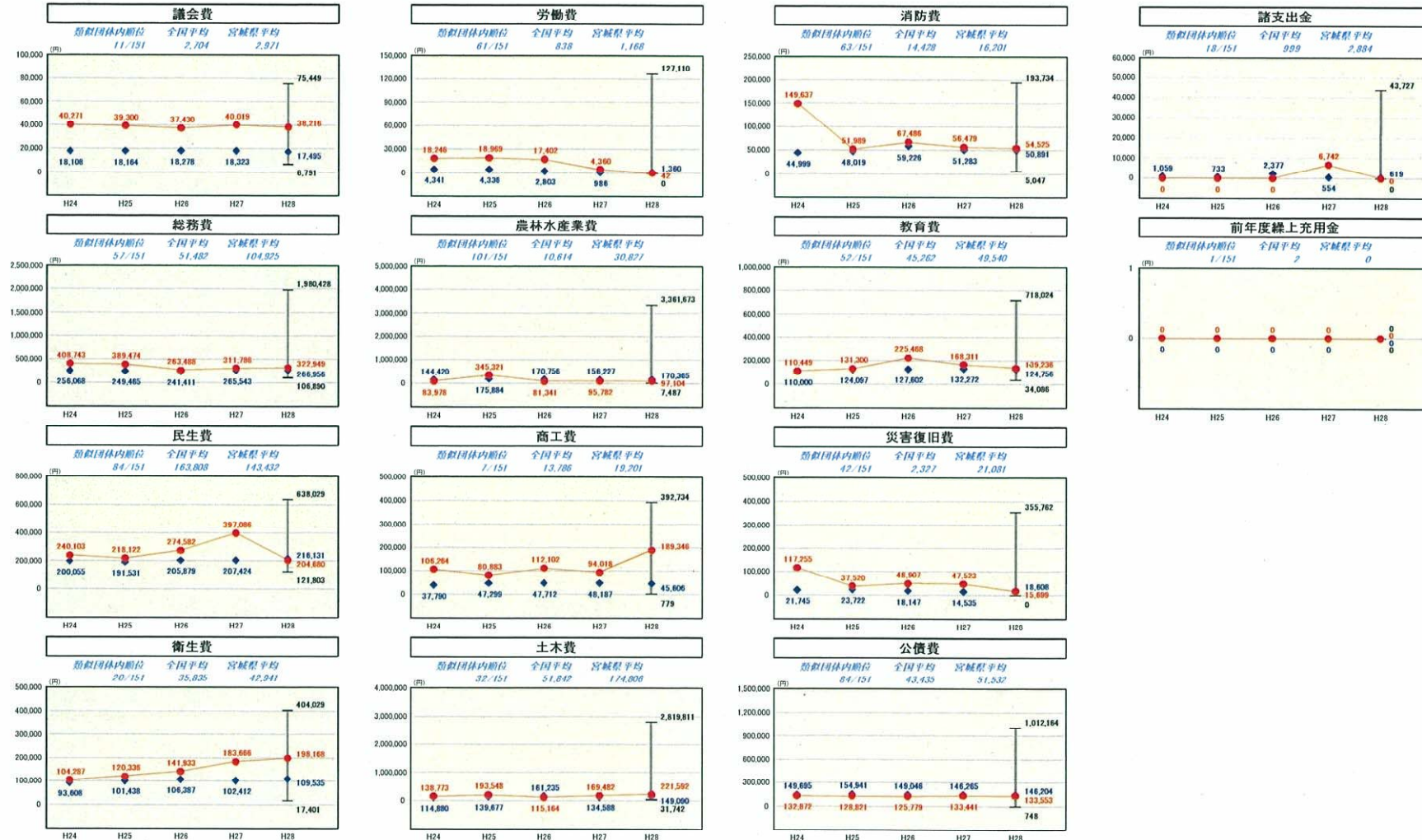
人口	1,502	人	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	1,483	人	人(29.1.1現在)	達	結	実	資	赤	字	比	%			
面積	263.09	km ²		実	公	債	費	比	率	4.2	%			
歳入総額	2,728,190	千円		持	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	2,425,897	千円		市	町	村	類	型	H24	I-O	H25	I-O	H26	I-O
実質収支	55,800	千円		[	年	度	毎	] H27	I-O	H28	I-O			
標準財政規模	1,628,228	千円												
地方債現在高	1,767,096	千円												

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
⌋	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同一グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

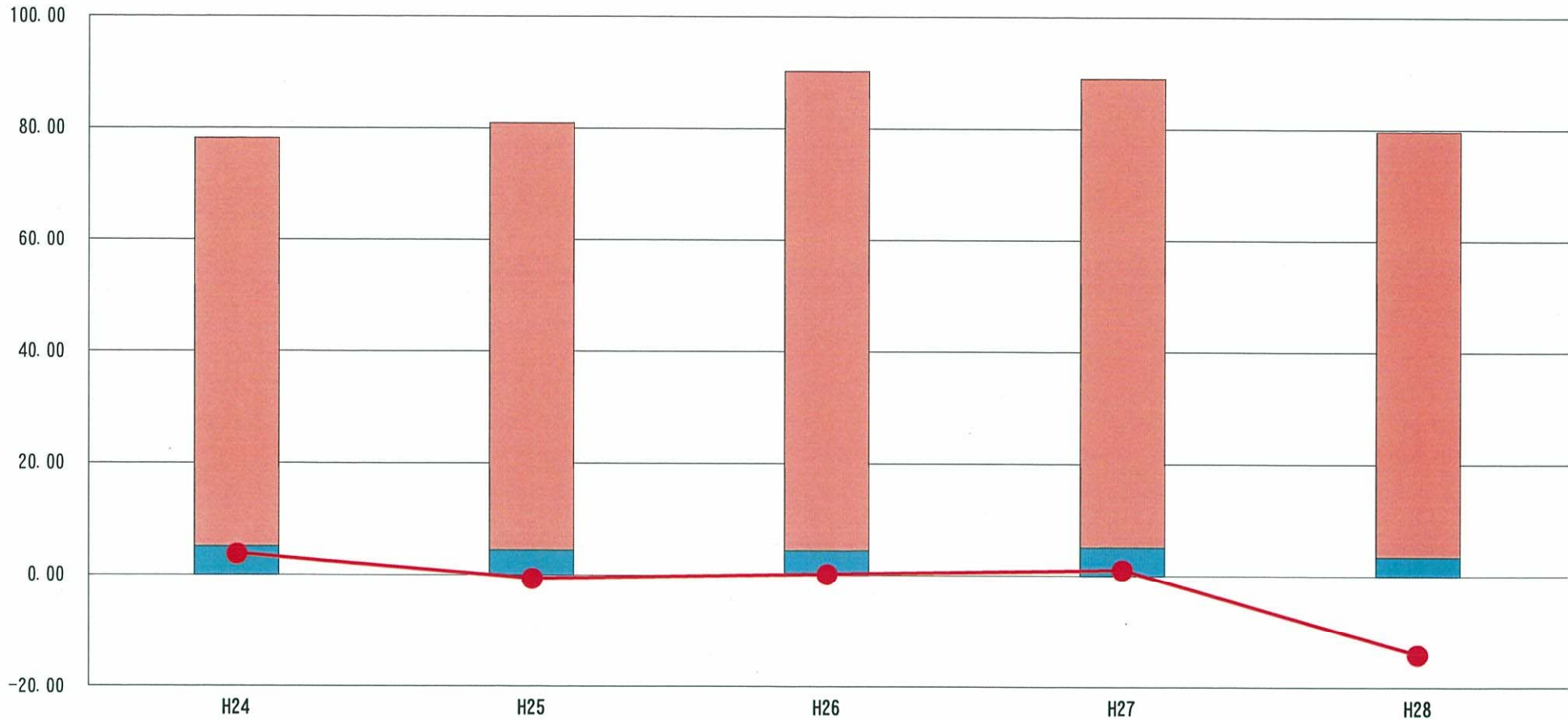
目的別の住民一人当たりのコストは、全般的に類似団体を上回っている。主な要因として、民生費については、前年度の投資的経費(普通建設事業費)の減少で大幅な減となっている。衛生費については、類似団体を大きく上回っており、一部事務組合負担金等への補助金及び出資金の増が主な要因となっている。商工費については、隠れ施設整備費などの地方創生関連事業費等が増の要因となっている。公債費については、類似団体を下回っており、町債の借入抑制及び償還終了により減少傾向にある。今後においても財源確保のため起債の借入はやむを得ないが、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H24	H25	H26	H27	H28
	財政調整基金残高	72. 96	76. 49	85. 90	84. 01	76. 16
	実質収支額	5. 07	4. 41	4. 37	5. 04	3. 43
	実質単年度収支	3. 72	▲ 0. 65	0. 16	0. 98	▲ 13. 99

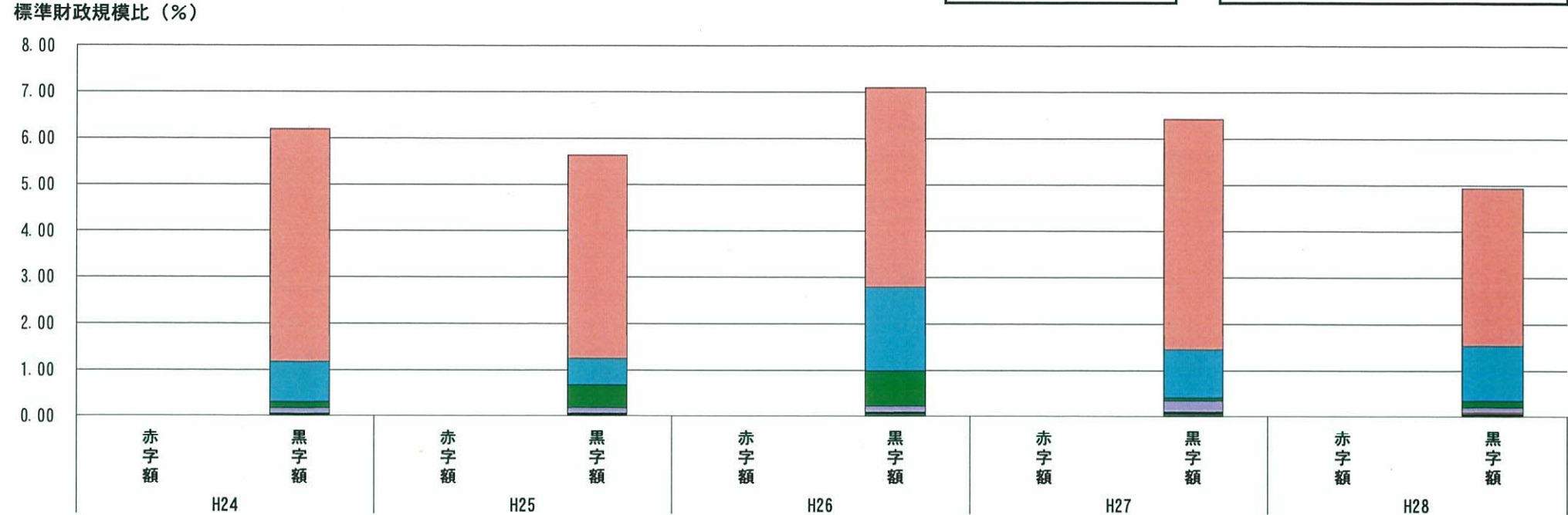
分析欄

実質収支は黒字となっているが、実質単年度収支は地方創生関連事業などの新規事業の実施により、財政調整基金の取り崩しを行い財源を確保したため大幅な減となっている。自主財源の乏しい本町においては、今後においても地方交付税を含めた一般財源の確保がますます重要となってくるため、基金等の運用も図りながら適正な財政運営に努めなければならない。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

宮城県七ヶ宿町



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	5.02	4.38	4.31	4.97	3.40
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.88	0.56	1.80	1.04	1.19
介護保険特別会計	0.13	0.50	0.77	0.07	0.14
国民健康保険特別会計（直診勘定）	0.11	0.12	0.13	0.23	0.11
簡易水道特別会計	0.00	0.01	0.01	0.02	0.03
後期高齢者特別会計	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02
公共下水道特別会計	0.00	0.02	0.01	0.01	0.02
町営バス特別会計	0.03	0.00	0.03	0.04	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、平成20年度以降は全会計で黒字となり、赤字比率は無しとなっている。
今後においても、各特別会計や一部事務組合等の構成団体に対して経営の健全化を確実に実施するよう求めるとともに、繰出金の抑制等に努めなければならない。

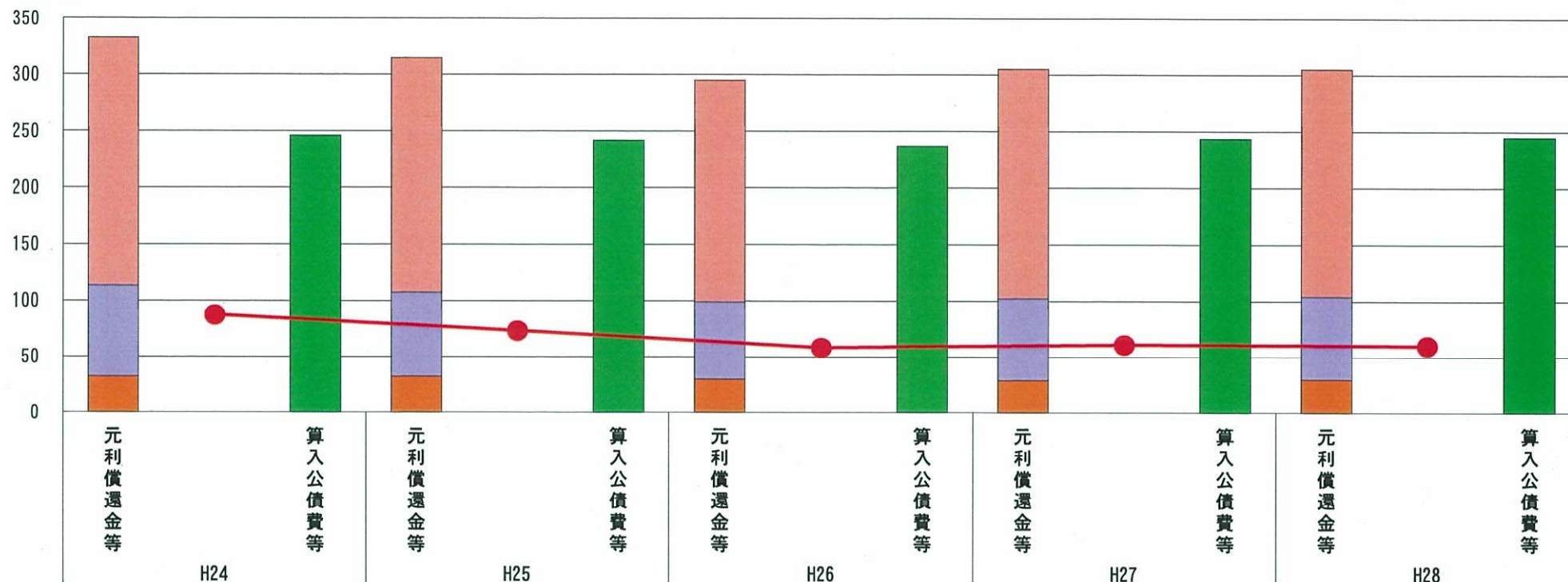
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		220	208	196	203	201
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		81	75	69	73	74
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	32	30	29	30
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		246	242	237	244	245
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		87	73	58	61	60

分析欄

実質公債費比率は年々減少し、平成28年度で4.2（3カ年平均）となっている。借入金の償還完了や地方債発行の抑制により減少傾向となっているが、普通交付税に算入される臨時財政対策債や過疎対策事業債の発行により財源の確保もしていることから、今後も公債費比率の減少傾向を維持するため、起債発行の抑制等に努めなければならない。

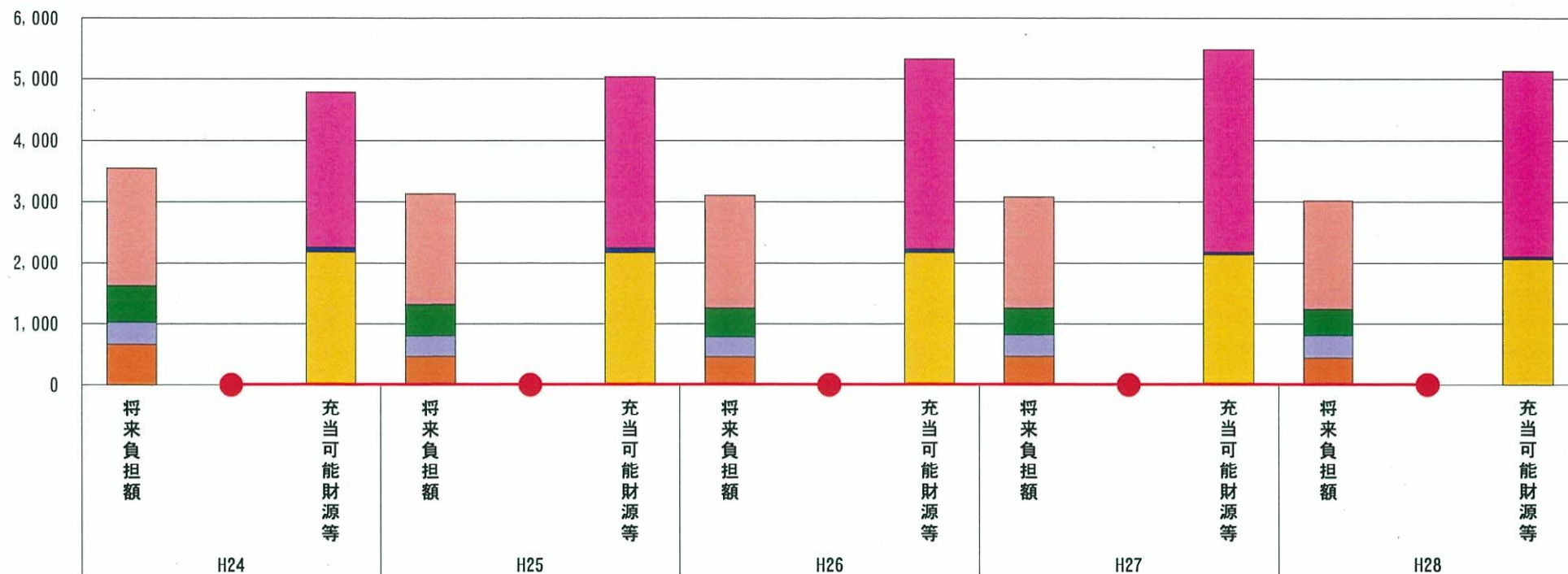
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,917	1,806	1,842	1,809	1,767
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		593	514	478	445	431
	組合等負担等見込額		354	338	320	352	368
	退職手当負担見込額		676	473	467	473	452
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,535	2,795	3,109	3,305	3,031
	充当可能特定歳入		82	69	55	43	35
	基準財政需要額算入見込額		2,174	2,173	2,172	2,136	2,063
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,251	▲ 1,905	▲ 2,230	▲ 2,407	▲ 2,111

分析欄

将来負担比率については、平成20年度以降は将来負担額が充当可能財源等を上回っていないため無しとなっている。

今後も基金等の効果的な運用に努めていくほか、地方債の発行についても、後年度における負担を十分考慮しながら財政運営に努めていかなければならない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

人	口	1,502	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	1,483	人(H29.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積	積	263.09	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.2	%			
歳入総額		2,728,190	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳出総額		2,425,897	千円	市	町	村	類	型	H24	1-0	H25	1-0	H26	1-0	
実質収支		55,800	千円	(	年	度	毎	)	H27	1-0	H28	1-0			
標準財政規模		1,628,228	千円												
地方債現在高		1,767,096	千円												

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

T 類似団体内の

↑ 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-
全国平均: 57.2
宮城県平均: 49.7

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

類似団体内順位: -/-
全国平均: 13.5
宮城県平均: 16.5

有形固定資産減価償却率の分析欄

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H24	H25	H26	H27	H28
	有形固定資産減価償却率				65.6	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				54.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

(参考)

当該団体値	将来負担比率	H24	H25	H26	H27	H28
	実質公債費比率	7.1	5.9	4.8	4.4	4.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8	7.4

1/1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

人口	1,592	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,483	人(H28.1.1現在)	債務実質赤字比率	-	%
面積	253.09	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	2,728,190	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,425,897	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	55,800	千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,628,228	千円			
地方債現在高	1,787,656	千円			



※ 平成28年10月1日時点での固定資産価値を算出済みの団体の数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(変更)に在り、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設価格の分析値

平成28年度分の数値については未記載であるが、平成27年度分について分析してみると、ほぼ全ての項目において平均の値を上回っている。その中でも、道路の有形固定資産減価償却率では16.9%、保育所の有形固定資産減価償却率では19%、公営住宅の有形固定資産減価償却率では27.2%と平均と比べ高値を示している。また、橋梁の一人当たり有形固定資産額が平均値と比べ2,379,125円高いなど、全国的にみても老朽化と負担がかかることが分かっていく。今後、著しい人口増加も見込めないことから、財政負担が大きくなりすぎることのないよう計画的な財政運営が求められる。老朽化の進む資産については、廃止を含めた協議を行い、修繕改修が必要と判断された場合も、時期等十分な検討のもと実施していく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

宮城県七ヶ宿町

人	1,502	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	1,483	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳 入 総 額	253,09	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.2	%
歳 入 総 額	2,728,199	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
歳 入 総 額	2,425,897	千円	(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-O	
実 質 収 支	55,800	千円			
標準財政規模	1,628,228	千円			
地方債現在高	1,787,896	千円			

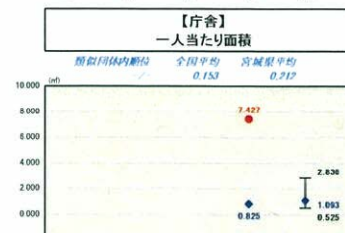
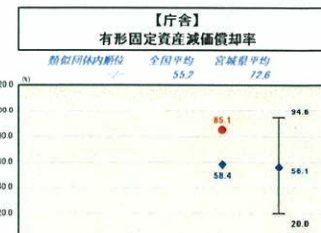
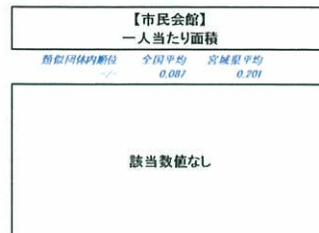
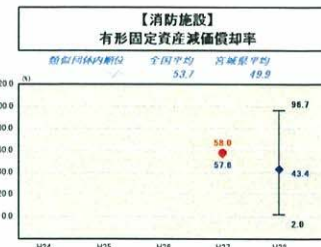
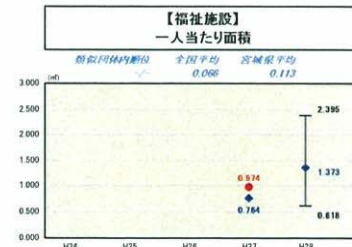
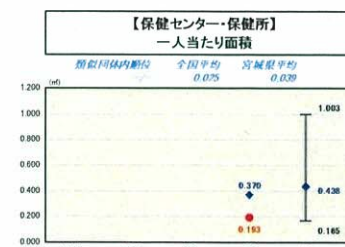
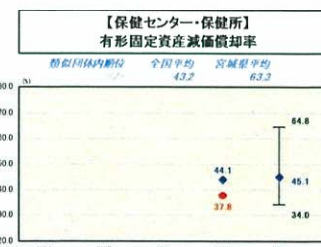
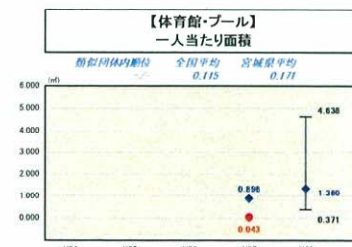
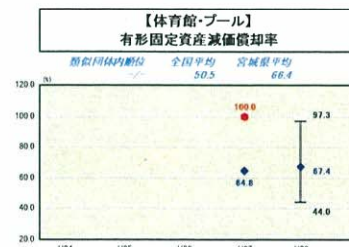
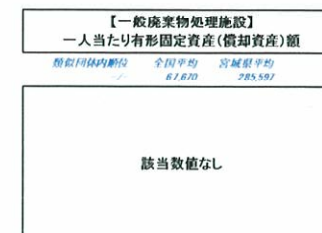
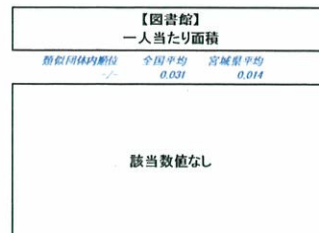
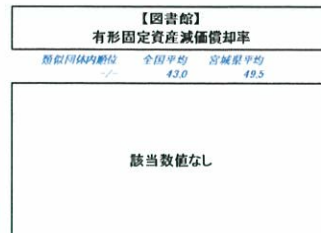


※ 平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成26年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

平成28年度分の数値については未記載であるが、平成27年度分について分析してみると、ほぼ全ての項目において平均の値を上回っている。中でも、体育館・プールの有形固定資産減価償却率では35.2%と平均と比べ高値を示している。また、各施設においての一人当たりの面積も平均を上回っているが、今後、著しい人口増加も見込めないことから、個人にかかる負担が大きくなりすぎるような計画的な財政運営が求められる。老朽化の進む資産については、廃止を含めた協議を行い、修繕整備が妥当と判断された場合も、時期が十分な検討のもと実施していく。